



2024年11月21日

各位

会社名 アルピコホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 佐藤 裕一  
(コード番号：297A 東証スタンダード市場)  
問合せ先 取締役 伊藤 篤  
(TEL 0263-26-7100)

### 2025年3月期の業績予想について

2025年3月期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2025年3月期 (予想)		2025年3月期 中間会計期間 (実績)		2024年3月期 (実績)		
		対営業収 益比率	対前期 増減率		対営業収 益比率		対営業収 益比率	
営業収益		102,300	100.0	2.7	52,279	100.0	99,620	100.0
営業利益		2,900	2.8	18.4	2,423	4.6	2,448	2.5
経常利益		2,500	2.4	17.8	2,239	4.3	2,123	2.1
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益		1,700	1.7	88.0	1,652	3.2	904	0.9
1株当たり当期 (中間)純利益		26円05銭		27円48銭		14円12銭		
1株当たり配当金		3円00銭		0円00銭		3円00銭		

- (注) 1. 2024年3月期(実績)及び2025年3月期中間会計期間(実績)の1株当たり当期(中間)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2025年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数(11,000,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 上記「1株当たり当期純利益」は、普通株式に係るものであり、種類株式Bに係る配当金を当期純利益から控除して算出しております。2025年3月期(予想)の1株当たり当期純利益の算出においては、種類株式Bに係る配当金として57百万円を控除しております。
4. 上記「1株当たり配当金」は普通株式に係るものです。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 【2025年3月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループの見通し

当社グループは、当社（アルピコホールディングス株式会社）と当社の連結子会社10社及び関連会社1社より構成されております。当社は純粋持株会社であり一般顧客への販売・サービスの提供はなく、連結子会社が①流通事業、②運輸事業、③観光事業、④不動産事業、⑤その他のサービス事業を展開しています。

具体的には次のとおりであります。

#### ① 流通事業

流通事業は2024年11月21日時点において、長野県内で食品スーパー「デリシア」51店舗（フランチャイズ含む）と「業務スーパー・ユーパレット」9店舗の計60店舗を展開しており、長野県内で展開していくドミナント戦略（物流や店舗管理、広告宣伝などの効率化とコスト削減のため、ある一定の地域に集中的に店舗を出店し、競合他社よりも優位な地位を獲得する戦略）の下、県内トップクラスの店舗網<sup>\*1</sup>を有しております。「デリシア」の店舗フォーマットは、価格だけで勝負する食品スーパーではなく、「上質なスーパーマーケット」をコンセプトに、低価格路線からは一線を画し、鮮度・品質重視の品揃え、お客様の利便性を追求するという付加価値を重視する店舗となっております。一方、「ユーパレット」は、高品質&低価格の大容量の業務用商品等で、低価格（お買い得感）を打ち出し、価格（価値）重視の店舗となっております。2つの異なる店舗フォーマット（コンセプト）により客層や商圏に合わせた店舗展開ができることは当社グループの強みであり、出店戦略においても、デリシアは出店することにより当該出店地域でドミナント化が図られることを基本方針とする等、業務スーパーとの差別化や「デリシア」と「業務スーパー・ユーパレット」の出店配置の最適化を図っております。また、多様化する消費動向に対応するため、移動スーパーの「とくし丸」を34台、宅配サービスの「デリシアネットスーパー」を18拠点、セルフ型無人決済店舗を1店舗展開しマルチチャネル化を進めております。

この他、フードサービス事業といたしまして、株式会社モスフードサービスとフランチャイズ契約を結んでモスバーガー事業（4店舗）を、タリーズコーヒージャパン株式会社とフランチャイズ契約を結んでタリーズコーヒースタッフ（2店舗）を行っております。また、2022年4月に株式会社マックドラッグを傘下に置き、新規事業となる医薬品の販売事業を立ち上げました。

（子会社）

（株）デリシア、（株）マックドラッグ

※1 県内トップクラスの店舗網：スーパーマーケット業界3団体（オール日本スーパーマーケット協会、一般社団法人日本スーパーマーケット協会、一般社団法人全国スーパーマーケット協会）公表の2024年10月資料で、展開企業別食品スーパー店舗数（60店舗）が長野県内で1位となっております。

#### ② 運輸事業

運輸事業は、バス事業、鉄道事業、タクシー事業及び自動車整備事業を行っております。

バス事業は、長野県、東京都、大阪府に営業所を構えております。主要事業は、長野県内外の都市間や都市と上高地・白馬等の観光地を結ぶ「高速バス事業」、松本市内から、中部山岳国立公園内の上高地、乗鞍山頂（豊平）を中心とする地域の輸送を行う「観光路線バス事業」、長野県内各地にて運行する「一般路線バス事業」及び「貸切バス事業」となります。高速バス事業は、運輸事業で一番の収益部門であり、路線別には松本・長野・白馬・諏訪・飯田の各地と「バスタ新宿」を結ぶ新宿系統が

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

高速バス事業全体売上の4割を占めております。また、観光路線バス事業においては、「松本（新島々）～上高地線」及び「松本・沢渡～上高地線」は当社グループの単独路線ということもあり観光路線の中でも一番の収入源になっております。

鉄道事業の営業路線は、松本～新島々間（14.4キロ）の上高地線であり、大正時代の鉄道事業創業以来、松本市西部住民の輸送及び上高地、乗鞍高原方面への観光客の輸送を行っております。

タクシー事業は、長野県内の松本地区、長野地区、諏訪地区、大北地区の4拠点で展開しており、乗用タクシー事業の売上シェアは長野県内ではトップクラス<sup>※2</sup>となっております。需要拡大が見込めるインバウンド対応も重点的に実施しており、特に冬季における白馬地域では、タクシー需要が拡大している為、他地域からの応援勤務も含め、全社総力を挙げて売上確保に努めております。

自動車整備事業は、バス・タクシー等のグループ車両の整備の外、一般向け整備事業にも注力しており、お客様が車検に立ち会い「安心・安全」を実感できる車検サービスをはじめ、整備・定期点検・板金塗装・車両販売・マーキングを通じて、地域のお客様のカーライフをサポートしております。

(子会社)

アルピコ交通(株)、アルピコタクシー(株)

※2 乗用タクシー事業の売上シェアは長野県内ではトップクラス：一般社団法人長野県タクシー協会「2023年度長野県輸送実績」でアルピコタクシー(株)の売上は長野県内で1位となっております。

### ③ 観光事業

長野県内でホテル・旅館事業、サービスエリア事業、旅行事業、レジャー場事業を行っております。

ホテル・旅館事業は、長野県松本市を中心にシティホテル、ビジネスホテル、温泉リゾートホテルの3形態計6施設の運営を行っております。国内利用客としてビジネスは首都圏中心に、観光客としては首都圏、関西方面から幅広く集客している他、需要が拡大しているインバウンドでは台湾、東南アジア、欧米など、広範にわたり各国からのお客様を受け入れております。

サービスエリア事業は、長野県内の高速道路上下線10か所のサービスエリアのうち、諏訪湖（上り線）、梓川（上り線）、姨捨（上下線）の4か所を運営しております。売店、レストランなど、地域の特色を活かした商品・サービスの提供に努めております。

旅行事業は長年培ってきた企画力とグループインフラを活かした豊富な旅行商品を取り揃えることで、地域のお客様へ魅力ある商品やサービスを提供しております。同事業を担うアルピコ長野トラベル(株)は、前身の長野トラベル(株)からは50年の社歴を有し、観光庁長官登録第1種の旅行業登録により、国内・海外の募集型企画旅行、受注型企画旅行、手配旅行を取扱い、個人から団体、教育旅行まで幅広く展開しております。

レジャー場事業は、八ヶ岳など大自然の絶景を望む蓼科高原において、ゴルフ場やキャンプ場などの運営を行っております。「蓼科高原カントリークラブ」は、1963年に開場し60年を超える歴史があるゴルフ場で、全長10,318ヤード（約9.4キロメートル）、27ホールを有しております。

(子会社)

アルピコ交通(株)、アルピコホテルズ(株)、アルピコ長野トラベル(株)、アルピコリゾート&ライフ(株)

### ④ 不動産事業

不動産賃貸事業、別荘分譲地管理事業を行っております。

不動産の賃貸事業は、約30件の賃貸不動産事業を行っており、松本市、長野市、茅野市等長野県内に

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

自社で保有する土地又は建物を主に法人に対して賃貸し、賃料を得るというビジネスモデルとなっております。

別荘分譲地管理事業は、古くからのリゾート地である蓼科高原及び八ヶ岳中央高原において、自社所有地の売却、財産区から賃借している土地の転貸、建築及びリフォーム（一部外注あり）、上水道の供給、温泉供給、別荘管理などを行っております。

（子会社）

アルピコ交通㈱、アルピコリゾート&ライフ㈱、アルピコ蓼科高原リゾート㈱

#### ⑤ その他のサービス事業

長野県内を中心に保険代理店事業等を行っております。

同事業を担うアルピコ保険リース㈱では、長野県内9つの営業所網を有し、当社グループ従業員を含めた長野県のお客様に対して、幅広い種類の保険の販売を中心にサービスを提供しております。

（子会社）

アルピコ保険リース㈱

当社グループの運輸事業における山岳観光路線の旅客輸送や、観光事業におけるホテル・旅館事業、高速道路サービスエリアの物販店等は、主として観光客に対する売上割合が高いことから、第2四半期の業績が他の四半期を上回る傾向にあり、この季節変動も考慮した計画策定を行っております。

2024年4月から2024年9月までの実績に10月以降の見込値を加えて、2025年3月期の業績予想を作成しております。

以上を踏まえ、2025年3月期通期の連結業績予想につきまして、営業収益102,300百万円（前期比2.7%増）、営業利益2,900百万円（前期比18.4%増）、経常利益2,500百万円（前期比17.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円（前期比88.0%増）と見込んでおります。

## 2. 業績予想の前提条件

当社グループの業績予想は2024年9月までの実績に2024年10月から2025年3月までの見込値を加えて作成したものであります。

### （1）営業収益

2025年3月期通期におけるセグメント別の営業収益予想の前提条件は、次のとおりであります。

#### ①流通事業

流通事業は2024年11月21日時点において、食品スーパー「デリシア」51店舗（フランチャイズ含む）と「業務スーパー・ユーパレット」9店舗を運営しており、合計で60店舗を展開しております。これらに加え、マルチチャネル戦略として、移動販売「とくし丸」34台やネットスーパー18拠点、セルフ型無人決済店舗を1店舗展開しており、顧客基盤とマーケット及びチャネルの拡大を推進しております。また、既存店舗を業態変更し生鮮構成比を高めた新カテゴリーの「ミールズ店舗」を2023年度以降3店舗オープンし新コンセプト店舗展開を開始しております。2025年3月期は、商品価格の見直しによる単価の上昇等による増収効果がある一方、物価高により消費者は節約志向を強めており、買い控えや低価格志向の影響も考慮して計画を策定しております。この傾向は11月以降においても続くものと想定しております。

以上の根拠により、流通事業の営業収益は75,680百万円（前期比1.1%増）を見込んでおりま

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

す。

## ②運輸事業

運輸事業を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの影響が解消されインバウンドを含め人流が回復しており、旅行需要の回復・増進が顕著に見られ長野県内においても観光地を中心に旅客輸送人員が増加しております。一方で、燃料費の高騰が続くなど厳しい経営環境が継続しており、また、労働力確保が一層厳しさを増しております。

バス事業は、上高地や白馬等の県内観光地への輸送を担う観光系路線を中心に国内外からの旺盛な需要取り込み及び運賃改定（2024年4月）により売上を大きく伸ばしました。

タクシー事業は、市街地での利用回復や観光需要の取り込み、運賃改定（2023年9月）、乗合部門の受託拡大により前年同期比で増収となりました。

鉄道事業は、観光需要の取り込みにより、前年同期比で増収となりました。

2025年3月期下半期については運輸事業総体で前年並みの業績を想定しております。

以上の根拠により、運輸事業の営業収益は13,170百万円（前期比8.4%増）を見込んでおります。

## ③観光事業

ホテル・旅館事業は、松本市内5施設、諏訪市内1施設の全6施設において宿泊を中心に回復基調が継続し、前年同期比で増収となりました。

サービスエリア事業は、インバウンド客やツアー客の立ち寄り増加により売り上げを伸ばしました。

旅行事業は、海外旅行が復活する等ツアー募集が好調で出張・団体旅行等の法人需要も回復し前年同期比で増収となりました。

観光事業は11月以降シーズンオフとなり、前年並み実績を想定しております。

以上の根拠により、観光事業の営業収益は11,780百万円（前期比5.7%増）を見込んでおります。

## ④不動産事業

別荘分譲地管理事業の分譲区画販売及びテナント賃貸事業も好調に推移しました。11月以降も同様の傾向が続くものと想定しております。

以上の根拠により、不動産事業の営業収益は1,200百万円（前期比7.0%増）を見込んでおります。

## ⑤その他のサービス事業

保険事業は、前年同期比で増収となり、11月以降も同様の傾向が続くものと想定しております。

以上の根拠により、その他サービス事業の営業収益は470百万円（前期比29.6%増）を見込んでおります。

## (2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に商品の仕入れである商品売上原価等で構成されております。

当社グループは売上計画に基づき商品仕入を行っており、売上原価は70,852百万円（前期比0.9%増）、売上総利益は31,448百万円（前期比7.0%増）を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主なものは人件費、減価償却費等であり、その他経費も積み上げで算出しております。

人件費については、役職員の人数と各階層別の報酬・給与等を見積り、その積み上げによって算出しており、18,736百万円（前期比5.3%増）と見込んでおります。

減価償却費については、流通事業における店舗改装投資、運輸事業における車両更新投資などを計画しており、3,153百万円（前期比3.5%増）を見込んでおります。

以上の根拠により、販売費及び一般管理費を28,548百万円（前期比6.0%増）、営業利益を2,900百万円（前期比18.4%増）と見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益については、受取利息及び受取配当金51百万円、補助金収入10百万円、その他99百万円、通期で160百万円を見込んでおります。営業外費用については、借入金の返済計画に基づく支払利息387百万円、シンジケートローン手数料56百万円、持分法による投資損失20百万円及び上場関連費用等として52百万円など、通期で560百万円を見込んでおります。

以上の根拠により、経常利益を2,500百万円（前期比17.7%増）と見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、運輸事業を中心に行政からの補助金収入383百万円等、通期で400百万円を見込んでおります。特別損失は、運輸事業を中心に行政からの補助金収入に関する圧縮損183百万円及び流通事業における減損損失383百万円等、通期で600百万円を見込んでおります。

法人税等については、利益計画に基づいて法人税等を算出し、併せて税効果会計による影響額を加味して算出しており、法人税、住民税及び事業税306百万円、法人税等調整額294百万円を見込んでおります。

以上の根拠により、2025年3月期における親会社株主に帰属する当期純利益は1,700百万円（前期比88.0%増）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。